

## 目 次

第4版はしがき

第 1 章 環境問題の種類と規制概要	3
1.1 環境問題の概要	3
1.1.1 環境汚染の性質	3
1.1.2 労働環境	5
1.1.3 室内環境汚染	6
1.1.4 自然災害	7
1.1.5 自然環境中放射性物質（電離放射線）の汚染	11
1.1.6 食 品	13
1.1.7 宇宙空間	17
1.2 国 内 法	21
1.2.1 環境基本法と環境法	21
1.2.2 法のしくみ	25
1.3 条 例	26
1.3.1 概 要	26
1.3.2 制定の状況	27
1.3.3 地方分権一括法	29
1.4 国 際 法	30
1.5 EU法：法システム	31
1.5.1 概 要	31
1.5.2 規制の例（EMAS, REACH）	32
1.5.3 指令の例（RoHS, ELV, Weee）	34
1.5.4 その他	36

1.6	産業界の自主規制	37
1.6.1	環境管理・監査	38
1.6.2	レスポンスフルケア活動	39
1.7	市民による環境保護活動	40
1.7.1	環境NGO	40
1.7.2	企業の社会貢献・環境情報を評価	42
1.7.3	公害防止協定, 環境協定	43
1.7.4	環境カウンセラーと環境教育	46
第2章	環境法進展の経緯	48
2.1	明治以降(1868年～)——富国強兵政策	49
2.1.1	1881年～ 大阪アルカリ事件 硫酸製造・銅製錬工場 (排出された汚染物質: 亜硫酸ガス・硫酸ガス)	49
2.1.2	1880年代～ 足尾銅山鉍毒事件 銅精錬工場 (排出された汚染物質: 煤塵 [イオウ酸化物, 銅])	50
2.1.3	他の鉍山開発における鉍害対策 ——企業の社会的責任	51
2.2	第二次世界大戦以降(1945年～)——経済成長期	53
2.2.1	「社会的費用」	53
2.2.2	4大公害	54
2.2.3	ローマクラブ『成長の限界』	61
2.2.4	国連人間環境会議	62
2.2.5	汚染者負担の原則	65
2.3	国連環境と開発に関する会議以降(1992年～) ——公害対策から地球環境保全	69
2.3.1	持続可能な開発	69
2.3.2	地球環境関連に関する条約の検討	70
2.3.3	先進国と途上国	72

<b>2.3.4</b>	国連持続可能な開発会議	74
<b>第 3 章</b>	<b>資源利用の効率化</b>	77
<b>3.1</b>	廃棄物処理から循環型社会システムへ	77
<b>3.1.1</b>	廃棄物処理	77
<b>3.1.2</b>	消費資源の減量化	84
<b>3.1.3</b>	国際的なりサイクルシステムから国内リサイクルシステムへ —中国のリサイクルシステム	97
<b>3.2</b>	エネルギー資源の効率化	101
<b>3.2.1</b>	地球温暖化防止	101
<b>3.2.2</b>	エネルギーの安定供給	110
<b>第 4 章</b>	<b>有害物質の拡散を防止する方法</b>	129
<b>4.1</b>	有害物質の汚染回避	129
<b>4.1.1</b>	汚染防止のための直接的規制	129
<b>4.1.2</b>	有害廃棄物の越境移動	142
<b>4.1.3</b>	海洋汚染防止	143
<b>4.1.4</b>	オゾン層の破壊	149
<b>4.1.5</b>	事故による汚染対策	155
<b>4.1.6</b>	遺伝子組換え体の放出防止（病原体の感染防止対策）	168
<b>4.2</b>	情報の整備（事後対処と未然防止）	174
<b>4.2.1</b>	MSDS（Material Safety Data Sheet）：化学物質安全 データシート [SDS]	174
<b>4.2.2</b>	PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）／ 有害化学物質放出移動登録制度	182

第 5 章 解決すべき問題	191
5.1 経済的誘導政策	191
5.1.1 概 要	191
5.1.2 わが国の経済的誘導政策	192
5.1.3 諸外国の動向	192
5.1.4 今後の課題	193
5.2 環境規制の限界	194
5.2.1 最善の技術と情報整備	194
5.2.2 環 境 権	196
5.2.3 未知な汚染への対処	
— 科学技術の必要性と一般公衆の平穩で安全な生活	198
参 考 文 献	205
索 引	209

〈判例出典名略称〉

民録：大審院民事判決録

民集：最高裁判所民事判例集

刑集：最高裁判所刑事判例集

判時：判例時報

訟月：訟務月報

判タ：判例タイムズ

下民：下級裁判所民事裁判例集